

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森村 剛士
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	（045）226-0226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括本部長 粟野 裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	（045）226-0226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括本部長 粟野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	23,835	24,337	47,963
経常利益 (百万円)	1,272	1,130	2,113
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	848	835	1,399
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,063	839	1,900
純資産額 (百万円)	33,557	34,827	34,217
総資産額 (百万円)	49,163	49,132	47,372
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.85	85.50	143.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	70.9	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,573	1,556	4,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,397	1,903	3,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	279	645
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	14,229	14,383	14,992

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2033年度に向けた長期ビジョンを策定し、「おいしさ、たのしさ、あたらしさで食カテゴリーを創造する企業」を10年後のありたい姿と定めました。挑戦と成長のサイクルによる持続的な新価値の提供を通じて、独自性のある商品・サービスで人々の食生活に貢献し、社会に必要とされる存在であり続けることを目指してまいります。

長期ビジョンの実現に向け、10年の期間を3つのステップで区分し、最初の3年間（2024～2026年度）を投資実行及び構造変革のステップとして定め、3ヵ年の中期経営計画「Ebara Reboot 2026」を推進しています。

「構造変革」と「成長投資」を通じて、再び利益拡大の軌道にのせていくため、適正な経営資源投下による売上形成・利益最大化に取り組むことを重要方針に掲げています。

その方針のもと、基本戦略を「既存事業/領域を磨き上げ、高収益化を追求」「新市場/新価値創造による新たな成長軌道の確立」「従来の枠組みに捉われない経営基盤改革の深化」としております。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により消費者マインドには持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。食品業界におきましては、原材料価格及び物流費の高騰に伴う値上げが続いており、消費者の節約志向は依然継続しております。

このような環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、243億37百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

食品事業の家庭用商品は、鍋物調味料群の売上伸長に加え、その他群の商品ラインアップ拡充もあり売上を伸ばしました。また、業務用商品はスープ群の貢献に加え、丸二株式会社の寄与もあり売上を伸ばしました。利益面につきましては、成長投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は10億76百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は11億30百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、国内製造体制の再編に伴う構造変革費用及び投資有価証券売却益の計上により、8億35百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

< 食品事業 >

食品事業の売上高は206億28百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

家庭用商品の売上高は149億10百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、精肉価格の高止まりが続く中、前期2月にリニューアルした『おろしのたれ』が堅調に推移したこともあり、前年同期並みの売上となりました。
- ・鍋物調味料群につきましては、ポーション調味料の『プチッと鍋』等の貢献により、全体では前年同期の売上を上回りました。
- ・野菜まわり調味料群につきましては、野菜価格が安定したこと等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、前期2月に発売した『プチッと中華』が人気アニメとタイアップしたプロモーション効果や『プチッとうどん』が売上を伸ばしたこともあり、引き続き好調に推移したことで、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品の売上高は57億18百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

- ・肉まわり調味料群につきましては、前年同期の売上を下回りました。
- ・スープ群につきましては、新商品の貢献等により、前年同期の売上を上回りました。
- ・その他群につきましては、連結子会社の丸二株式会社の売上増加等もあり、前年同期の売上を上回りました。

< 物流事業 >

物流事業の売上高は34億円（前年同期比3.0%減）となりました。

< その他 >

その他の売上高は3億7百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加（前期比3.7%増）し、491億32百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、その他流動資産の減少等があるものの、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加（前期比0.9%増）し、284億48百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加（前期比7.9%増）し、206億84百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加（前期比8.7%増）し、143億5百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少等があるものの、支払手形及び買掛金、その他流動負債、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加（前期比7.1%増）し、98億89百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等があるものの、構造変革引当金、退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加（前期比12.7%増）し、44億15百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産額につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があるものの、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加（前期比1.8%増）し、348億27百万円となりました。当中間連結会計期間末の自己資本比率は70.9%（前期末は72.2%）、1株当たり純資産額は3,560円33銭（前期末は3,501円41銭）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し、143億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、15億56百万円（前年同期は25億73百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額9億21百万円により減少したものの、税金等調整前中間純利益において12億59百万円獲得し、減価償却費8億19百万円、仕入債務の増加額5億73百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億3百万円（前年同期は23億97百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億55百万円により増加したものの、有形固定資産の取得による支出22億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億7百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円（前年同期は3億98百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億44百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億14百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,868,626	9,868,626	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,868,626	9,868,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	9,868,626	-	1,387	-	1,655

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KMST HOLDINGS株式会社	横浜市港北区篠原西町30番3号	3,497,600	35.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	594,400	6.08
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	360,000	3.68
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横浜アイマークプレイス	322,038	3.29
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	230,000	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	137,700	1.41
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	130,000	1.33
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	115,445	1.18
今井文子	神奈川県海老名市	84,080	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	84,000	0.86
計	-	5,555,263	56.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,769,000	97,690	-
単元未満株式	普通株式 13,126	-	-
発行済株式総数	9,868,626	-	-
総株主の議決権	-	97,690	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号	86,500	-	86,500	0.88
計	-	86,500	-	86,500	0.88

(注)上記のほか、単元未満株式8株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,816	15,293
受取手形及び売掛金	8,056	8,984
商品及び製品	2,284	2,325
原材料及び貯蔵品	733	671
その他	1,374	1,191
貸倒引当金	68	16
流動資産合計	28,196	28,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,137
機械装置及び運搬具（純額）	4,740	4,534
土地	3,803	5,935
その他（純額）	623	411
有形固定資産合計	14,406	16,018
無形固定資産	486	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,224	2,041
繰延税金資産	1,105	1,191
その他	1,044	1,053
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	4,282	4,193
固定資産合計	19,176	20,684
資産合計	47,372	49,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,434	5,981
短期借入金	62	70
1年内返済予定の長期借入金	87	86
未払金	1,874	1,385
未払法人税等	289	469
賞与引当金	460	500
その他	1,030	1,396
流動負債合計	9,238	9,889
固定負債		
長期借入金	357	314
構造変革引当金	-	412
退職給付に係る負債	3,004	3,136
資産除去債務	310	309
その他	245	242
固定負債合計	3,917	4,415
負債合計	13,155	14,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	29,648	30,231
自己株式	235	211
株主資本合計	32,455	33,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	558
為替換算調整勘定	784	979
退職給付に係る調整累計額	225	227
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,765
純資産合計	34,217	34,827
負債純資産合計	47,372	49,132

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,835	24,337
売上原価	15,325	15,926
売上総利益	8,509	8,410
販売費及び一般管理費	7,278	7,334
営業利益	1,231	1,076
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	25	30
売電収入	25	26
持分法による投資利益	4	4
その他	20	19
営業外収益合計	91	103
営業外費用		
支払利息	2	3
売電費用	9	8
為替差損	37	31
その他	1	5
営業外費用合計	50	48
経常利益	1,272	1,130
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	546
特別利益合計	0	547
特別損失		
固定資産除却損	3	5
構造変革引当金繰入額	-	412
特別損失合計	3	417
税金等調整前中間純利益	1,269	1,259
法人税等	421	423
中間純利益	848	835
親会社株主に帰属する中間純利益	848	835

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	848	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	192
為替換算調整勘定	277	194
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	214	4
中間包括利益	1,063	839
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,063	839
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,269	1,259
減価償却費	580	819
のれん償却額	11	11
固定資産売却損益 (は益)	0	0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損益 (は益)	0	546
賞与引当金の増減額 (は減少)	65	39
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	40	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	143	135
災害損失引当金の増減額 (は減少)	18	-
構造変革引当金の増減額 (は減少)	-	412
受取利息及び受取配当金	41	51
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (は益)	4	4
売上債権の増減額 (は増加)	1,973	921
棚卸資産の増減額 (は増加)	173	38
仕入債務の増減額 (は減少)	150	573
未払消費税等の増減額 (は減少)	38	172
未払金の増減額 (は減少)	524	542
その他	96	354
小計	2,963	1,759
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	419	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	37	-
定期預金の預入による支出	567	94
投資有価証券の売却による収入	0	655
投資有価証券の取得による支出	207	207
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,604	2,208
無形固定資産の取得による支出	54	49
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2	8
長期借入金の返済による支出	46	43
配当金の支払額	196	244
自己株式の取得による支出	176	-
自己株式の売却による収入	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	18
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	150	608
現金及び現金同等物の期首残高	14,379	14,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,229	14,383

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	1,568百万円	1,602百万円
退職給付費用	163	183
賞与引当金繰入額	309	278

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	15,578百万円	15,293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,349	909
現金及び現金同等物	14,229	14,383

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会(注)	普通株式	196	20	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 2024年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金272,680円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	195	20	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月15日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2024年5月16日に自己株式60,000株の取得を行いました。また、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として、2024年8月9日に自己株式12,125株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が106百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,704百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 取締役会	普通株式	244	25	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	215	22	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,994	3,506	23,500	334	23,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,994	3,506	23,500	334	23,835
セグメント利益又は損失()	1,532	16	1,549	20	1,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を
集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,549
「その他」の区分の損失()	20
全社費用(注)	297
中間連結損益計算書の営業利益	1,231

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,628	3,400	24,029	307	24,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,628	3,400	24,029	307	24,337
セグメント利益	1,286	40	1,326	26	1,353

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を
集約しております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,326
「その他」の区分の利益	26
全社費用（注）	276
中間連結損益計算書の営業利益	1,076

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
財又はサービスの種類別					
物品の販売	19,994	-	19,994	-	19,994
サービスの提供	-	3,506	3,506	334	3,841
外部顧客に対する売上高	19,994	3,506	23,500	334	23,835

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
財又はサービスの種類別					
物品の販売	20,628	-	20,628	-	20,628
サービスの提供	-	3,400	3,400	307	3,708
外部顧客に対する売上高	20,628	3,400	24,029	307	24,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	86円85銭	85円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	848	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	848	835
普通株式の期中平均株式数(株)	9,769,807	9,775,281

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当中間連結会計期間において、「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は - 株(前中間連結会計期間 8,867株)であります。なお、2024年8月30日をもって「役員向け株式交付信託」は終了しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....244百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月6日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年10月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....215百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 康司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。